

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 湧別町 (都道府県: 北海道)
本事業の担当部署名 健康こども課

Table with 4 columns: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名, 実施期間, 対象経費支出予定額, 自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け

Table with 1 column: 個別事業の内容. Includes sections for 1. 概要 (補助対象要件, 補助上限額, 対象費目, 継続補助) and 2. 申請見込 (新規世帯見込, 継続世帯見込, 世帯数積算根拠).

Table showing application status for令和5年度: 申請世帯数見込 (実施中) with values for ~12月(実績) and 1月~3月(見込).

【金額積算根拠】

＜上限額＞			
(29歳以下)	2	世帯 ×	600,000 円 =
(その他)	2	世帯 ×	300,000 円 =
			(継続補助)
			1,200,000 円
			600,000 円
			300,000 円

＜積算＞	
	左記上限額のとおり

3. 広報の実施予定

町の広報誌(3,770世帯全戸配布)への記事掲載を年2回行う。町が作成したチラシを、公共施設、町商工会、農業協同組合、漁協組合に配架する(400枚)。町のホームページに記事を掲載する。町の住民窓口配架する婚姻届の用紙にチラシを同封する(60枚)。住民窓口で婚姻届けを受理した際に関係資料を配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	町の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数		件	3 (令和7年度)	2 (令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.12 (令和4年度)	
	婚姻件数		件	26 (令和4年度)	
婚姻率			3.19 (令和4年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	75	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」		%	100	
75					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	北海道のホームページでの広報を依頼する				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町が作成したチラシを、町商工会及び会員、農業協同組合、漁協組合に配架を依頼する(400枚)				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。